

非金融資産の認識中止からの 損益に関するASU、公表—FASB

去る2月22日、FASBはASU 2017-05「その他の収益—非金融資産の認識中止からの損益(サブ・トピック610—20)」の範囲と非金融資産の部分売却の会計処理の明確化」を公表した。2014年に公表されたASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(トピック606)」は、トピック606の新設以外に、収益の認識に関連する他の米国基準の新設・改訂を行っており、顧客ではない者(noncustomer)との契約での非金融資産の譲渡のガイダンスとしてサブ・トピック610—20「その他の収益—非金融資産の認識中止からの損益」が新設された。

本ASUは、サブ・トピック610—20に関する関係者のコメントに対応するものであり、サブ・トピック610—20の適用範囲(適用範囲とならない例は、顧客との契約、事業(Business)の移転など)であれば、改訂後のサブ・トピック610—20のガイダンスをすべての「非金融資産」と「実質的な非金融資産(in substance nonfinancial assets)」の認識中止により認識される損益に適用

することを、企業に要求している。また、事業または非営利活動でない連結子会社の所有持分(または変動持分)の譲渡については、子会社のすべての資産が「非金融資産」と(または)「実質的な非金融資産」の場合にのみ適用される。本ASUでは、契約で相手に約束した資産(認識済み資産と未認識の資産)の公正価値の実質的にすべて(substantially all)が非金融資産に集中している場合には、契約で相手に約束したすべての金融資産は「実質的な非金融資産」となる。つまり、契約で相手に引渡しを約束した資産のなかの金融資産(たとえば、債権)は、「実質的な非金融資産」の定義を満たせば、非金融資産と同じ取扱いとなる。企業は、トピック606の契約の条件を満たせば、「非金融資産」と「実質的な非金融資産」を識別し、区分できる(distinct)非金融資産を識別するためにトピック606の履行義務の識別を適用し、「区分できる非金融資産に配分された対価」と「区分できる非金融資産の帳簿価額」の差額を損益として認識する。

その他の改訂は次のとおりである。

- ・すべての事業と非営利活動の認識中止は、サブ・トピック810「10「連結」全体の認識中止と連結除外のガイダンスに従って会計処理することになる。
- ・サブ・トピック845—10「非金銭取引—全体」で規定している「ある企業の非金融資産と他の企業の非支配持分の交換」の規定をすべて削除し、サブ・トピック610—20と同じ会計処理を要求している。
- ・非金融資産の部分売却により受領した非支配持分は公正価値で測定する。非金融資産を保有する子会社の持分の部分売却をしたが支配財務持分を継続して保有している場合には、子会社の資産と負債を認識中止することはできず、資本取引となる。

本ASUは、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益(トピック606)」と同様に、2017年12月16日以降開始する年度から適用される。適用にあたり「遡及法」と「累積的影響額を示す修正遡及法」の選択が認められる。

財務省法人企業統計調査 —平成28年10～12月期調査

この調査は、統計法に基づき基幹統計として資本金1千万円以上の営利法人等を対象に、企業活動の短期的動向を把握することを目的として、四半期ごとの仮決算計数を調査しているものです。なお、平成20年度調査より、金融業、保険業を含めた調査を実施しています。以下は平成29年3月1日に発表した平成28年10～12月期の調査結果の概要です。

◆売上高(金融業、保険業を除く) 製造業は減収、非製造業は増収
売上高は338兆3,486億円で、前年同期(331兆8,402億円)を6兆5,084億円上回り、対前年同期増加率は2.0%(前期△1.5%)となりました。
業種別にみると、製造業では、食品、輸送用機械、化学などで増収となったものの、情報通信機械、石油・石炭、鉄鋼などで減収となったことから、製造業全体では△0.1%(同△3.4%)となりました。一方、非製造業では、建設業、運輸業、郵便業、不動産業などで減収となったものの、サービス業、卸売業、小売業、情報通信業などで増収となったことから、非製造業全体では2.8%(同△0.7%)となりました。
資本階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は△0.5%(同△4.8%)、1億円～10億円の階層は0.9%(同0.1%)、1,000万円～1億円の階層は5.1%(同1.3%)となりました。

◆経常利益(金融業、保険業を除く) 製造業、非製造業ともに増益
経常利益は20兆7,579億円で、前年同期(17兆7,630億円)を2兆9,949億円上回り、増加率は16.9%(前期11.5%)となりました。
業種別にみると、製造業では、はん用機械で減益となったものの、情報通信機械、化学、石油・石炭などで増益となったことから、製造業全体では25.4%(同△12.2%)となりました。一方、非製造業では、情報通信業、電気業、運輸業、郵便業などで減益となったものの、卸売業、小売業、サービス業、建設業などで増益となったことから、非製造業全体では12.5%(同24.5%)となりました。
資本階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は23.5%(同16.3%)、1億円～10億円の階層は15.4%(同9.6%)、1,000万円～1億円の階層は7.4%(同1.9%)となりました。

◆設備投資(金融業、保険業を除く) 製造業、非製造業ともに増加
設備投資額は10兆9,350億円で、増加率は3.8%(前期△1.3%)となりました。業種別にみると、製造業では、情報通信機械、はん用機械、生産用機械などで減少したものの、化学、輸送用機械、食品などで増加したことから、製造業全体では7.4%(同△1.4%)となりました。一方、非製造業では、サービス業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業などで減少したものの、情報通信業、不動産業、建設業などで増加したことから、非製造業全体では1.9%(同△1.3%)となりました。
資本階層別の増加率をみると、10億円以上の階層は4.2%(同△0.4%)、1億円～10億円の階層は1.3%(同12.3%)、1,000万円～1億円の階層は4.8%(同△10.9%)となりました。
なお、ソフトウェア投資額は9,432億円で、増加率は10.3%(同△1.1%)となり、ソフトウェア投資額を除いた設備投資額は9兆9,918億円で、増加率は3.3%(同△1.4%)となりました。

区分	27.10-12	28.1-3	4-6	7-9	10-12	
売上高					(実額)	
全産業	△2.7	△3.3	△3.5	△1.5	3,383,486	2.0
製造業	△1.4	△2.2	△5.3	△3.4	995,068	△0.1
非製造業	△3.2	△3.8	△2.8	△0.7	2,388,418	2.8
経常利益					(実額)	
全産業	△1.7	△9.3	△10.0	11.5	207,579	16.9
製造業	△21.2	△20.4	△22.4	△12.2	75,654	25.4
非製造業	12.7	△4.5	△3.1	24.5	131,925	12.5
設備投資					(実額)	
全産業	8.5	4.2	3.1	△1.3	109,350	3.8
	(8.9)	(4.3)	(3.1)	(△1.4)	(99,918)	(3.3)
製造業	10.2	6.7	11.1	△1.4	39,342	7.4
	(11.0)	(8.2)	(11.1)	(△2.0)	(36,584)	(7.8)
非製造業	7.6	2.9	△1.3	△1.3	70,008	1.9
	(7.8)	(2.4)	(△1.2)	(△1.0)	(63,334)	(0.8)

(注) 設備投資の()書きは、ソフトウェア投資額を除いたベース。
財務省では、「法人企業統計調査」の公表の早期化を進めています。そのためには、調査票の早期回収が不可欠です。調査の対象となった法人は、必ず提出期限までに財務省(財務局・財務事務所)への提出をお願いします。なお、次回平成29年1～3月期の調査票の提出期限は平成29年5月10日、結果の公表は平成29年6月1日の予定です。

権利確定条件付き有償新株 予約権に関連し、複合金融商 品適用指針も改正へ

—ASBJ、実務対応専門委

去る2月24日、企業会計基準委員会では第99回実務対応専門委員会を開催した。

第97回専門委員会に引き続き、権利確定条件付き有償新株予約権について検討が行われた(第98回は非公開で、基準諮問会議からの依頼によるテーマ評価が行われた)。

複合金融商品適用指針の改正

今回検討が進められている実務対応報告と、企業会計基準適用指針17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」(以下、「複合金融商品適用指針」という)との適用関係を整理するため、複合金融商品適用指針の改正案が事務局から提示された。

具体的には、適用範囲に関する2項を改正し、「(前略)ただし、新株予約権については、現金のみを対価として受け取り、付与されるものに限る。(後略)」と「のみ」を追加する。また、結論の背景において、「今回の実務対応報告の適用対象となる新株予約権は、複合金融商品適用指

針の適用範囲には含まれない」旨を明示する。

実務対応報告案の文案

実務対応報告案では、「権利確定条件付き有償新株予約権が、従業員等から受けた労働等のサービスの対価として用いられないことを立証できる場合には、ストック・オプションに該当しないものとし、複合金融商品適用指針に従って会計処理を行う」旨が示されている。

この点、専門委員から「具体的な「立証」の判断が難しいこともある。何か例示なり示せないか」との意見が聞かれた。「例示を示すと、それに引きずられてしまいかねない」との懸念も聞かれていたが、事務局で検討される見込み。

今後の予定

実務対応報告案の方向性については、おおむね賛同を得られているため、本専門委員会での検討は終了し、公表議決へ向けて親委員会で審議される見込み。

先日、日経新聞に開成中学の入学試験問題(算数)が掲載されていた。これが難しい。小学生がこれを60分で解いてしまうと！そこで老化した頭をリフレッシュするために、頭の体操をしよう。

まずは、外国為替レートの問題。為替レートは金利差と大きな関係にあることはご存じだろうか。たとえば、ドル円で考える。ドル円レートを100円/ドル、円金利を年率0%、ドル金利を年率1%とする。

今、100円を借りて1ドルに換え、1年間ドルで運用すれば、1年後は1.01ドルになる。もし、1年後のドルレートが102円であれば、このドルは103円に換えることができ、借りた100円を返済すれば、3円が残る。また、1年後に98円になる場合は、1ドルを借りて100円に換え、1年間円で運用した後、ドルに換えると1.02ドルになる。借りた1ドルを返済すれば、0.02ドルが残る。どちらの場合も利益を手にすることができ、このような裁定機会を失くすように市場は機能するから、1年後のレートは101円になるはずである。でも実際には、1年後のドル円レートは101円にならない。何が間違っているのだろうか？

「コーラブル条項が、常に投資家に不利に働くわけではない。ゼロクーポン債の場合、早期に額面で償還されると、投資家は想定よりも早く、額面金額を手に入れることができる。だから、コーラブル条項は投資家に有利に働くことがある」

さて、問題です。この主張のどこがおかしいのだろうか？この主張は、金利がゼロ以上であることが暗黙の了解事項となっている。なぜならば、投資家は早期償還されると有利になると言っているからである。ところが、金利がゼロ以上の環境であるならば、発行会社がゼロクーポン債を早期償還するメリットはない。発行会社が不利になるような権利行使をする、というあり得ない前提のもとに、「投資家に有利に働く」と間違った結果を導き出しているのである。

最後の問題は開成中学ではなく灘中学の入学試験から。「1/43を少数で表すと0.02325581395348837209302……と21桁ごと同じ数字が繰り返される少数になる。次の空欄□に入る整数は？」

「コーラブル条項がある。最初に円を借りてドル運用するべきか、ドルを借りて円運用するべきかを、わかるはずもない1年後の為替レートによって使い分けるというインチキが隠されているのである。次の問題は予備知識から始めよう。債券にはコーラブル条項というものがついている場合がある。これは、発行会社に償還日前に償還する権利を付

裏表の投資のハナシ

新手の投資法

「コーラブル条項が、常に投資家に不利に働くわけではない。ゼロクーポン債の場合、早期に額面で償還されると、投資家は想定よりも早く、額面金額を手に入れることができる。だから、コーラブル条項は投資家に有利に働くことがある」さて、問題です。この主張のどこがおかしいのだろうか？この主張は、金利がゼロ以上であることが暗黙の了解事項となっている。なぜならば、投資家は早期償還されると有利になると言っているからである。ところが、金利がゼロ以上の環境であるならば、発行会社がゼロクーポン債を早期償還するメリットはない。発行会社が不利になるような権利行使をする、というあり得ない前提のもとに、「投資家に有利に働く」と間違った結果を導き出しているのである。

最後の問題は開成中学ではなく灘中学の入学試験から。「1/43を少数で表すと0.02325581395348837209302……と21桁ごと同じ数字が繰り返される少数になる。次の空欄□に入る整数は？」

「□」の少数第12位は8、少数第13位は3である」

できないと小学生に負けることに…… (三田 哉)

契約書ベースの会計処理について検討

—ASBJ、収益認識専門委

去る2月28日、企業会計基準委員会は第78回収益認識専門委員会を開催した。

重要性に関する事項

これまでの議論を踏まえ、①工事契約、②契約変更、③履行義務の識別、④独立販売価格に基づく取引価格の配分、⑤出荷基準、⑥変動対価における収益金額の修正時点(今回追加)について、重要性に関する追加的な定めの文案が事務局から示された。いずれの項目についても、専門委員から修正案を促す意見が相次いだほか、これらの項目に関する判断の継続的な適用を明文化するか否かを問う声もあった。

収益認識の単位および取引価格の配分に関する事項

課題として抽出された、現状の契約書ベースの会計処理(複数の契約を結合せず、個々の契約における財またはサービスの内容を履行義務とみなしたうえで、当該履行義務について個々の契約における金額に従い収益を認識すること)との相違について、代替的な方法を追加的に定めることの要否等の検討が行われた。実務上の問題があるのは、①契約の結合、②履行義務の識別、

IFRS15号の開示、追加検討

—ASBJ、エンドースメント作業部会

去る2月23日、企業会計基準委員会は第31回IFRSのエンドースメントに関する作業部会を開催した。

12月公表の公開草案

昨年12月6日公表の修正国際基準の改正案へのコメントについて、審議が行われた。エンドースメント手続の対象となつている「開示に関する取組み」(IAS7号の修正)に関し、「ASBJ他の日本の市場関係者から反対意見が出されたが、「削除または修正」しないと結論の具体的な理由の記載がない」とのコメントがあった。そこで、「公開草案等に反対意見を発信した会計基準等」をエンドースメント手続でどう取り扱うかについて、事務局で検討が行われ、次のいずれかとすることが提案された。

- ① 「削除または修正する」
- ② 「削除または修正」しないが、「公表にあたって」または「結論の背景」に「削除または修正」しなかった理由を記載する
- ③ 審議資料における分析のみで、「公表にあたって」、「結論の背景」等に記載しない

去る2月23日、企業会計基準委員会は第31回IFRSのエンドースメントに関する作業部会を開催した。

そのうえで、今回の対象のうち反対意見を表明した前記「開示に関する取組み」と「投資企業・連結の例外の適用」(IFRS10号等の修正)については、「重要性がなく、特段の記載は必要ない」との結論が示された。

IFRS15号開示に関するコストと便益のバランス

「IFRS15号開示に関するコストと便益のバランス」開示要求のうち特に課題が指摘されている「収益の分解」、「契約の資産・負債の残高」、「残存履行義務に配分した取引価格」

アメリカの早期利上げ観測に 対する市場の警戒感

金融

アメリカの利上げ時期をめぐって、FOMCの委員による発言が急速に増えている。イエレンFRB議長が、2月14、15日の議会証言で述べた景気や利上げに関する強気の発言だけでは、次回FOMCでの利上げの可能性は読み切れなかったが、その後2月28日に、グドリー(ニューヨーク連邦準備銀行)総裁が「利上げの必要性はかなり切迫している」、ウィリアムズ(サンフランシスコ連邦準備銀行)総裁が「利上げプロセスに

備銀行)総裁が「3月の会合で利上げが極めて真剣に考慮される」、カプラン(ダラス連邦準備銀行)総裁が「利上げプロセスに早めに踏み切るべきだ」と相次いで発言した。グドリー総裁とカプラン総裁は、FOMCでの議決権を持つ委員であり、ウィリアムズ総裁も現委員で来年は議決権を持つ委員になる見込み。

こうしたFOMCの有力メンバーが、イエレンFRB議長の

この10日間に公表・公布された経理関係重要法規等

日付	法規等	出所	備考	掲載号
2017年2月27日	株式会社東京証券取引所の決算短信・四半期決算短信の記載事項の見直しについて(決算短信・四半期決算短信に監査及び四半期レビューが不要であることの明確化)	JICPA	決算短信作成要領等の改正により、決算短信等が監査等の対象外であり不要であることが明確化されたことを受け、決算短信等につき、会社の責任において速報値として早期に開示を行うよう促し、より高品質な監査を実施するよう会員(公認会計士)向けに要請するもの。 http://www.hp.jicpa.or.jp/ippan/jicpa_pr/news/20170227jet.html	—
2017年3月2日	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」等の一部改正(案)	金融庁	IFRS4号「保険契約」、IFRS12号「他の企業への関与の開示」等、2016年7月1日から12月31日までに公表された国際会計基準を、指定国際会計基準とするもの。コメント期限は、2017年3月31日まで。 http://www.fsa.go.jp/news/28/sonota/20170302-2.html	—

再開されたのだ。

再開幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

トランププラリー第2幕下の世界

世界の株式市場はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。

開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

再開されたのだ。

再開幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

トランププラリー第2幕下の世界

世界の株式市場はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。

開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

再開されたのだ。

再開幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

トランププラリー第2幕下の世界

世界の株式市場はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。

開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

経理用語の豆知識



在外子会社株式の取得により生じたのれん

在外子会社株式の取得により生じたのれんは、在外子会社等の財務諸表項目が外国通貨で表示されている場合には、当該外国通貨で把握し、決算日の為替相場により換算する。なお、当該外国為替相場で把握されたのれんの当期償却額については、当該在外子会社等の他の費用と同様に換算することになる。

在外子会社株式の取得により在外子会社を資本連結する際に生じたのれんについては、以前は、親会社の通貨である円価額で固定されていると考え、為替相場の変動による影響を受けないとされていた。これに対して、のれんの主要な部分は実質的に個別の認識の要件を満たさない資産を構成するものと考えられるため、在外子会社株式の取得により生じるのれんは、在外子会社の現地通貨で発生したものとみなして換算することが整合的とする考え方等から、平成20年の企業結合会計基準改正により、国際的な会計基準と同様に決算日の為替相場で換算することとされた。

再開されたのだ。

再開幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

トランププラリー第2幕下の世界

世界の株式市場はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。

開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。

世界はトランププラリー第2幕に沸いているようだ。開幕は1月20日の大統領就任演説で、「アメリカ・ファースト」を謳う新大統領の経済政策が米企業にメリットをもたらすとみたとみられる。株価上昇にゴーサインを出した。昨年11月の大統領選挙後のラリー第1幕は、新大統領への期待が一巡した年末年初あたりで閉じられ、それが休演期間を終え、再開されたのだ。